

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地取引の円滑化に関する経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	土地利用調整課	課長 神山 修		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条	関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務付けているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。</li> <li>法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。</li> <li>国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土利用計画法に基づく届出データ(平成21年で約1万件)について、各種処理を行い、全国集計データベースを作成するとともに、都道府県等にデータ提供を行うためのデータ処理を行った。</li> <li>法務省より提供される電算化された登記異動情報(平成21年で約140万件)に各種処理(都市計画区域指定の有無等の確認)を行った上で、登記データの月次集計を実施(取引面積、買主・売主区分、地目等)するとともに、分析結果を都道府県等に提供した。</li> <li>統計情報(全国及び地域別に取引件数、面積等を集計)を国土交通省HPを通じて、国民に対して情報提供を行った。(平成21年度のアクセス件数は約160万件)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	44	38	21
	執行額	-	-	31		
	執行率	-	-	70.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>届出情報等に係る国と都道府県との情報の収集・提供手法の効率化について検討を行う。また、H21年度は最近の地価動向等を踏まえて、短期土地取引(同一土地を1年間で複数回取引が行われたもの)の分析・提供を取りやめたところであり、今後とも利用者ニーズ等を踏まえて、提供する情報内容の精査を行う。</li> <li>公告期間の拡大などを行い、一般競争入札への参加企業の促進を図ることにより、契約の透明性、競争性を高め、予算の効率的、効果的な執行に努める。</li> </ul>				
予算監視の効率化	<p>【抜本的改善】</p> <p>作業の内製化も含め、情報の収集・提供手法の効率化を一層進める。情報提供の内容が真に利用者ニーズを踏まえたものであるかを十分に検証し、地価や取引価格等の情報提供との連携を図るなど見直しを行う。</p>					
補記	【予算科目】					
	・506 国土利用計画法実施関係経費					
	・001 土地取引の円滑化に関する経費					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・95016-2129-06 諸謝金 (21年度予算額) 0.1百万円 (21年度決算額) 0.1百万円</li> <li>・95016-2122-08 職員旅費 2百万円 2百万円</li> <li>・95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費 42百万円 29百万円</li> </ul>					

土地・水資源局  
20百万円

土地取引状況の多角的分析及び  
情報提供 等



【一般競争入札、企画競争】

A. 公益法人(2法人)  
20百万円

土地取引情報の収集及び集計等

職員旅費及び有識者謝金  
2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. (財)土地情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	14			
外注費	ソラン株式会社 (GIS図、グラフ作成等)	7			
その他	旅費等	3			
計		24	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

